STARTUP HOKKAIDO 実行委員会 3 領域アクセラレーションプログラム業務

仕様書

1. 役務の名称

STARTUP HOKKAIDO 実行委員会 3 領域アクセラレーションプログラム業務

2. 業務の目的及び概要

「STARTUP HOKKAIDO 実行委員会」では、地域経済の成長、イノベーションの創出を目的として、北海道内におけるスタートアップの創出・育成を支援するとともに、国内外からのスタートアップ誘致による集積を図ることで、北海道におけるスタートアップ・エコシステムの構築を目指している。

特に、北海道が強みを持つ「一次産業・食」、「宇宙」、「環境・エネルギー」の3分野を重点領域として位置づけ、関連スタートアップの創出と集積に注力する戦略を掲げている。

本業務では、以下の2つの戦略軸に基づき、3つの重点分野（一次産業・食、宇宙、環境・エネルギー）におけるアクセラレーションプログラムを実施し、関連スタートアップの発掘・支援・定着を図る。

- ① 北海道内スタートアップの創出・育成
- ② 道外スタートアップの北海道誘致・集積

3. 業務委託期間

契約締結日から令和8年9月30日まで

4. 業務委託内容

受託者は以下の業務を行うものとする。なお、「一次産業・食」、「宇宙」、「環境・エネルギー」の各分野について、本仕様書で定める内容を分野ごとに並行して実施すること。ただし、環境・エネルギー分野については令和7年度5～9月に実施している

「STARTUP HOKKAIDO Green Acceleration Program」の継続プログラムとして新たな支援プログラムは行わず、委託者およびSTARTUP HOKKAIDO 実行委員会の環境・エネルギー担当マネージャーと相談の上で、当該分野の成果発表会（デモデイ）を実施するのみとすること。

※「STARTUP HOKKAIDO Green Acceleration Program」では、採択スタートアップに対し、専門家によるメンタリング等の事業成長支援や実証実験の実施フォローなどを行っている。

採択者等の概要：

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000128637.html>

※STARTUP HOKKAIDO 実行委員会では、「一次産業・食」「宇宙」「環境・エネルギー」の3つの重点分野ごとに担当マネージャーを配置しており、それぞれの分野において専門的な知識やネットワークを活かしながら、分野ごとの支援を統括している。

担当マネージャーの概要：

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000128637.html>

(1) アクセラレーションプログラムの企画・運営

- ① 各分野（一次産業・食、宇宙）において、創業前から創業初期（シード期～アーリー記）のスタートアップを対象とした支援プログラムを企画・運営する。なお、プログラムの実施にあたっては STARTUP HOKKAIDO 実行委員会の担当マネージャーと密に連携を取ること。
- ② 下記に記載の対象スタートアップを募集し採択する。

募集対象：以下のいずれかに該当する国内外スタートアップ

- ・ 北海道内に既に事業所を有している
- ・ 北海道内に事業拠点の設置を予定・検討している
- ・ 北海道内の事業者と協業した事業の立ち上げを予定・検討している

分野ごとの対象領域は以下の通り

- ・ 一次産業・食分野：農業・漁業・畜産業のスマート化、6次産業化、食品加工、フードテック、持続可能な地域モデル等
- ・ 宇宙分野：ハードウェア開発、製造、衛星データの活用、宇宙関連エンターテインメント等

選定（審査）：成長性、実現可能性、技術優位性、地域へのインパクトなどの観点から審査等を行い、スタートアップを選定すること。なお、選定するスタートアップについては委託者の了承をもって最終決定とする。

採択企業数：委託者と協議の上で一次産業・食分野、宇宙分野それぞれで2社程度の採択とし、合計で最低でも4社の採択を行うこと。

- ③ プログラム開始時に採択スタートアップ全社と個別面談をし、各社の現状や事業

課題を把握し、プログラム期間中に達成すべき目標とそのために必要となるアクションを定めること。

- ④ 定めたアクションに基づいて、各社に対する支援方針及び支援内容（専門家メンタリングや伴走支援、実証支援等）を策定すること。支援方針及び支援内容の策定にあたっては、STARTUP HOKKAIDO 実行委員会の担当マネージャーと連携の上で北海道にある地域経営資源を最大限活用することとし、当地域ならではの支援内容とすること。

なお、実証実験等を実施する場合には、原則北海道内で行うこととし、1社あたりの支援上限額は200万円（税込）とすること。ただし、環境・エネルギー分野については継続プログラムであることから、本業務においてスタートアップの採択及び支援費の提供は行わないものとする。

支援費は、当該プログラムにおいて実施する実証活動に直接必要な経費（例：材料費、旅費、外部事業者への業務委託費等）に限定して使用すること。

なお、資産計上に該当する物品の購入（例：パソコン、タブレット等の汎用機材）、交際費、継続的な人件費（自社の正規雇用スタッフの人件費等）については対象外とする。ただし、実証活動に必要な一時的・限定的な外部人員の活用については、業務委託費として計上可能とする。

支出は原則として後払いとし、領収書、契約書等の原始証憑の提出を必須とする。

- ⑤ 全スタートアップとの定例ミーティングを設定し、目標に対する進捗管理するとともに新たに課題等が発生するたびに支援内容を見直すこと。

(2) 成果発表会（デモデイ）の開催

投資家・支援機関・地域関係者等を対象とし、各分野（一次産業・食、宇宙、環境・エネルギー）のプログラム成果を発表するイベント（デモデイ）を北海道内で開催すること。

分野ごとに単独開催または合同開催とするかは、委託者と協議の上で決定すること。

イベントの企画、コンテンツ設計、運営、進行管理等を行うこと。

なお、成果発表会（デモデイ）の会場使用に係る費用は委託者の負担とする。会場選定は委託者と相談の上で行うこと。

(3) プログラム広報媒体の作成

プログラム全体または各分野の特性に応じた広報媒体（本プログラム専用の公式サイト、チラシ、SNS用素材等）を作成すること。

(4) プログラム応募スタートアップの情報提供

各分野に応募したスタートアップの企業概要、事業内容、連絡先を委託者に提供するこ

と。

提供にあたっては、応募者から事前に同意を得ること。

(5) プログラム説明会の開催

募集期間中に、各分野または全体を対象としたオンライン説明会を実施すること。

実施日程や内容は委託者と協議のうえ決定すること。

(6) プログラム実施後のアンケート実施

プログラムの実施後に採択企業へのアンケート調査を行うこと。アンケートは本事業の事業効果の測定や札幌・北海道への拠点設置等の意向などを確認することを目的に実施すること。

(7) プログラム実施報告書の提出

プログラムの終了後、1か月以内に実施状況および成果に関する報告書を作成し、委託者に提出すること。

報告書には、各分野における採択企業の活動状況、実証実験や支援内容の概要、アンケート結果の要約、課題と今後の改善点等を含めるものとする。

(8) 事業実施体制の構築

委託業務の開始から終了までの間、本委託業務を総括する責任者（以下「総括責任者」という。）を1名配置すること。

アクセラレーションプログラムの運営責任者を1名配置すること。

アクセラレーションプログラムの運営責任者は、プログラム期間中オンラインまたは対面で面談等に対応できる体制とすること。

アクセラレーションプログラムの運営責任者はプログラム期間中専従であることが好ましいが、専従でない場合は複数人体制とし、事業を推進するために十分な体制を整えること。なお、関与の少ないスタッフを過度に配置し、人件費を増加させることは認めない。

委託者との調整等が円滑に行えるようオンラインでの相談や連絡体制を確保すること。

(9) その他

アクセラレーションプログラムの企画から終了までの間は委託者と原則週1回程度の定例ミーティングの場を設け、採択スタートアップの進捗状況など随時情報共有を行うこと。その他必要に応じて不定期でミーティングを行うこと。

本事業に関わった事業会社や専門家等については、可能な限り委託者にも接続すること。

本事業における打合せや会議等については、必要に応じて議事録を作成し、委託者に報告すること。

5. 秘密保持

受託者は、本業務に関連して知り得た情報・資料について厳重に管理し、契約期間中および終了後も漏洩・目的外使用してはならない。

提供資料の無断転用、第三者提供は禁止する。

6. スケジュール（想定）

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
←		←		←								→	
プログラム設計		募集・選定		プログラム実施								デモデイ●	
●契約												報告書提出●	

7. その他

- (1) 委託者は必要に応じて事業実施状況の報告を求めることができる。
- (2) 申込・問い合わせ対応は原則として受託者が行う。クレームが発生した場合は速やかに対応し、対応できない場合は委託者に報告する。
- (3) 業務内容の詳細は委託者と十分な協議を行い、必要な承認を得て実施すること。
- (4) 関係法令を遵守し、誠実に業務を遂行すること。
- (5) 本委託業務の実施において、個人情報等の保護すべき情報の取扱いに万全の対策を講じること。
- (6) 本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、委託者と協議のうえ決定する。
- (7) 成果物の著作権に関して、委託者の広報・広告利用を妨げないこと。成果物の改変についても同意すること。
- (8) 著作物が発生した場合、その著作権は納品時に委託者へ無償譲渡すること。
- (9) 第三者の権利侵害がないことを保証すること。
- (10) 成果物の公開に起因して紛争が発生した場合は、受託者が責任を持って対応し、委託者に損害を与えた場合は賠償すること。
- (11) 契約約款と仕様書に相違がある場合は、原則として本仕様書を優先する。
- (12) 本業務に関しては、使用する資材・運営方法等において環境負荷低減に努めること。